

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
新潟ビジネス専門学校	昭和53年12月22日	学校長 渡辺 敏彦	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代1丁目2番22号 (電話) 025-241-2131				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人 新潟総合学院	平成7年3月24日	理事長 池田 祥護	〒951-8065 新潟県新潟市中央区東掘通一番町494番地3 (電話) 025-210-8565				
目的	本学科は、広告制作の基礎知識の習得を目的としてマーケティング知識や各種コンピュータ技術、コミュニケーション技術の向上を目指している。また、校内における講義にとどまらず実践力を養うために実習を行い社会人基礎力の向上に努める。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	商業実務専門課程	広告ビジネス学科	平成22年文部科学省 告示第152号	—			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1941	696	317	928	0	0
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
40人	13人	2人	2人	4人			
学期制度	<b>■前期:</b> 4月1日～9月30日 <b>■後期:</b> 10月1日～3月31日		成績評価		<b>■成績表:</b> 有 <b>■成績評価の基準・方法</b> 授業科目の成績評価は、学年末において各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況を総合的に勘案して行う。ただし、成績評価の細則は、別に定める内規による。出席時数が授業時数の10分の8に達しないものは、その科目については、前項の評価を受けることができない。		
長期休み	<b>■学年始:</b> 4月1日 <b>■夏季:</b> 7月27日～8月31日 <b>■冬季:</b> 12月25日～1月7日 <b>■学年末:</b> 3月19日～4月14日		卒業・進級条件		<b>卒業条件</b> ①卒業年次の出席率90%以上 ②成績評価が全科目C以上 ③卒業に必要な検定に合格 ④卒業に必要なCFPポイントの取得 <b>進級条件</b> ①1年次の出席率90%以上 ②成績評価が全科目C以上 ③進級に必要なCFPポイントの取得		
生徒指導	<b>■クラス担任制:</b> 有 <b>■長期欠席者への指導等の対応</b> ①本人への電話連絡 ②保護者との連携 ③三者面談 ④家庭訪問		課外活動		<b>■課外活動の種類</b> 明和義人祭への参加 にいがた総おどりへの参加 各種ボランティアへの参加 <b>■サークル活動:</b> 有		
就職等の状況	<b>■主な就職先、業界等</b> 広告業界 <b>■就職率<sup>※1</sup></b> : 100 % <b>■卒業者に占める就職者の割合<sup>※2</sup></b> : 91.5 % <b>■その他</b> (平成 27年度卒業者に関する 平成28年5月1日時点の情報)		主な資格・検定等		MOS Word 2013 MOS Excel 2013 MOS PowerPoint 2013 Webクリエイター能力認定試験 イラストレータークリエイター能力認定試験 全経簿記検定		
中途退学の現状	<b>■中途退学者</b> 6名 平成27年4月1日時点において 在学者 312名 平成28年3月31日時点において 在学者 306名 <b>■中途退学の主な理由</b> 精神的な病によるドクターストップ、友人関係の悪化、家庭事情急変による学費の問題など		<b>■中退率</b> 1.9 % (平成27年4月1日入学者を含む) (平成28年3月31日卒業者を含む)				
ホームページ	<b>■中退防止のための取組</b> 学費分納制度、奨学制度の充実、外部産業カウンセラーの活用、教員のカウンセリング技術向上のための研修、適性検査による学生状況の把握など						
			http://www.nbc.ac.jp/				

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

卒業後、即戦力となりうる人材を輩出するために、フリーペーパー発行について企画立案から配布までの制作を共に行う。企業の担当者の指導を受けながら就業や運営に関してのモチベーションと責任感を高める。そのため、専門分野に関する広告業界の動向や実務に関する知識を有する関係者から構成される委員会を組織し、意見を聴き、教育課程の編成の参考とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

- ①教育課程編成委員会は本校の教務部長のもとにおく。
- ②学科の教育課程の編成にあたっては教育課程編成委員会の意見を活用する。
- ③委員会の議長は本校教務部長等教育課程編成の責任者とする。
- ④教育課程編成委員は直接ないしは間接に学生の指導監督する立場とする。
- ⑤指導監督を通して、カリキュラムの改善案を作成し、学校に対し指導助言を行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
松永 史実	株式会社アイ・シー・オー	H26.9.1～H29.3.31	③
石山 真	新潟広告協会	H26.9.1～H29.3.31	①
長北 政和	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	H26.9.1～H29.3.31	
遠田 孝之	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	H26.9.1～H29.3.31	
和平 勝明	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	H26.9.1～H29.3.31	
堀川 幸生	学校法人 新潟総合学院 新潟ビジネス専門学校	H28.4.1～H29.3.31	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

教育課程編成委員会の開催回数は年度2回開催を基本とする。

(開催日時)

第1回 平成28年11月24日 13:00～15:00 (予定)

第2回 平成29年3月7日 13:00～15:00 (予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

昨年度末に行われた委員会において、各委員より質疑・意見を頂戴した。特に企業連携授業科目である「企画立案」では、企画内容をターゲット読者を明確にした上で制作へ移行するという意見を頂戴し、授業科目の内容を見直した。次年度はそのシラバスにより実施していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携することにより、最新のWeb事情や動向、技術を習得するため、授業で学習した知識や技術を実践的に試用していく実習・演習と位置づける。基本的な機能はもちろん、企業における活用事例を通して、学びと実践の結びつけを狙う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

・実際に市場に出すフリーペーパー制作に関して全面的に任せられ、元雑誌編集長の指導教員監督のもと、授業に当たっている。制作運営改善と経営サイクルで物事を考えながら実習を行い、職業意識の向上、関連技術の向上を目指している。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
企画立案	広告制作スタッフとしての職業観を得る事を目的としながら、実習を通して業界で求められている能力を認識しながら行う。	サトマピーアール&デザイン

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

- ・専攻分野において、最新の实務や社会情勢を踏まえた企業動向を取得する。
- ・法人本部、学内および外部機関との連携のもと、職業や実務に関連した知識、技術および技能ならびに学生指導力などの習得・向上のための研修を受講する。
- ・学内や近隣だけでなく、全国の学校や教員と学生指導上の情報交換を積極的に行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

広告協会主催ネットビジネスセミナー等

② 指導力の修得・向上のための研修等

・職員研究会(学内)等

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

・外部企業の主催する各種セミナー 等

② 指導力の修得・向上のための研修等

・職員研究会(学内)等

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。専修学校における学校評価ガイドラインを踏まえ、学校が行っている学生意識調査、保護者アンケート、その他の資料に基づく自己評価に対して、学校関係者評価委員会から毎年度末に評価を受ける「学校関係者評価を実施し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえた学校の改善に取り組む。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

『学校関係者評価委員会における指摘事項等』をもとに学修成果の項目においては、基礎学力低下における改善提案として、基礎演習科目の内容に国語力・計算力向上を図るべく演習を盛り込んだ。また、退学率低減の取り組みとして科学的分析ツールの活用が挙げられているが、HyperQUという適性検査を導入し、診断結果をもとに学生面談を行った。学生支援の項目においては、課外活動に対する活動費の助成を実施。他、指摘事項についても所轄部署において組織的かつ継続的に改善を図っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡邊 信子	Art税理士法人	H27.4.1～H29.3.31	税理士
佐藤 洋彰	株式会社 フェージョンズ	H27.4.1～H29.3.31	小売業・サービス業経営
加藤 竜司	株式会社 新宣	H27.4.1～H29.3.31	イベント会社経営者
渡邊 賢一	医療法人社団 阿賀歯科 阿賀町鹿瀬歯科診	H27.4.1～H29.3.31	歯科医師

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <http://www.nbc.ac.jp/>

10月31日公開

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するために、本校の教育活動とその他の学校運営状況を正確にかつ定期的に提供する必要がある。本校は企業等の学校関係者に対して、教育実績の報告、成果物の提供を定期的に行うものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科の教育
(3) 教職員	(3) 教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) 実習への取組状況、就職支援への取組状況
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 学校行事への取組状況・課外活動
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.nbc.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 広告ビジネス学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職実務 I	就職活動に向けた動機づけ、自己分析	1通	86		○			○		○		
○			ホームページ制作	Webサイト作成の習得	1通	148				○	○		○		
○			基礎演習	入社試験に必要な基礎知識の習得	1通	28			○		○		○		
○			コミュニケーション	社会人として必要なコミュニケーション術を学ぶ	1前	72		○			○		○		
○			広告概論	広告知識を広く学ぶ	1前	38		○			○			○	
○			マーケティング	マーケティングの基礎的考え方を学ぶ	1前	32		○			○			○	
○			Word実習	Word操作の習得	1通	114				○	○			○	
○			PowerPoint実習	PowerPoint操作の習得	1後	108				○	○		○		
○			課外研修活動	課外研修を通して、感受性・協調性を養う	1通	43			○			○		○	
○			異文化研究	国外事情を学ぶ	1後	58		○			○		○		
○			Illustrator実習	イラストレーター操作の習得	1前	114				○	○		○		

○		Photoshop実習	フォトショップ実習操作の習得	1後	90					○	○		○		
○		就職実務Ⅱ	就職活動の実践を学ぶ	2通	124			○			○		○		
○		プレゼンテーション	話し方、伝え方の手法を学ぶ	2前	38			○			○		○		
○		親学	保護者の役割を学ぶ	2後	48			○			○		○		
○		Web実習	webサイトの運用を学ぶ	2通	148					○	○		○		
○		広告制作	広告制作の手法を学ぶ	1後	54					○	○				○
○		企画立案	広告企画立案の手順を学ぶ	2前	76				○		○				○ ○
○		Excel実習	エクセル操作の習得	2前	114					○	○				○
○		問題解決法	問題解決の手順を学ぶ	2後	36			○			○		○		
○		課外研修活動Ⅱ	課外研修を通して、感受性・協調性を養う	2通	26				○				○		○
○		卒業研究	課題を見出し深く研究しレポートする	2後	144				○		○				○
○		企業会計	企業会計知識を学ぶ	2前	128			○			○		○		
○		広告制作Ⅱ	広告制作の実践を学ぶ	2後	36			○			○				○
○		DTP	DTP操作の手法を学ぶ	2後	38					○	○				○
合計			25科目	1941単位時間											

卒業要件及び履修方法	授業期間等
------------	-------

①進級年次および卒業年次の各出席率90%以上 ②成績評価が全科目C評価以上 ③卒業に必要な検定に合格 ④進級年次および卒業年次の各年度ごとに必要なC・F・Pポイントの取得 ⑤授業料、その他の納入金を完納、または所定の手続きを完了	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。